

# 博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 栗田 博之



学位申請者 BHATTARAI BINOD

論 文 名 Community Forestry in Palpa District, Nepal: Impact of Community Forestry in a Local Community

## 【審査結果】

BHATTARAI BINOD 氏から提出された博士学位請求論文「Community Forestry in Palpa District, Nepal: Impact of Community Forestry in a Local Community」について、論文審査と口述による最終試験の結果、審査委員会は全員一致で BHATTARAI BINOD 氏に博士（学術）の学位を授与するのが適当であると判断した。

2017年5月12日（金）に行われた最終試験（公開審査）には、本学から岡田昭人教授（主任指導教員）、土佐桂子教授（副指導教員）、真島一郎教授、栗田（主査、副指導教員）、学外から名和克郎教授（東京大学東洋文化研究所）が参加し、審査を行った。本論文は英語で執筆されているが、学位申請者の希望により、質疑応答は日本語で行われた。

## 【論文の概要】

BHATTARAI BINOD 氏の博士学位請求論文「Community Forestry in Palpa District, Nepal: Impact of Community Forestry in a Local Community」は、ネパール・パルパ地方におけるフィールドワークに基づき、1970年代から徐々に導入された森林保全策であるコミュニティ・フォレストリーが地域社会にどのような影響を与えていているかを明らかにしようとした論文である。

研究の背景と目的を述べた第1章では、まず、ネパールにおける人口と森林の関係について、その概要が説明されている。ネパールは農業国であり、国内総生産の34%以上を農業生産が占め、人口の約68%が農業に従事している。農村での生活に森林資源は直接的・間接的に大きな役割を果たしており、特に、燃料としての薪は、国内の総エネルギー消費量の85%以上を占めている。本研究は、ネパールの平野部と山間部の中間地域を取り上げ、コミュニティ・フォレストリーによる森林の維持・管理と森林資源の利用の実態を明らかにすることを目指したものである。

第2章では、まず、ネパールにおけるコミュニティ・フォレストリーについての先行研究が概観されている。コミュニティ・フォレストリーの導入について、先行研究では、概ね好意的に評価されており、以下のような点が指摘されている。

1. ネパールは、強い法的拘束力の下、コミュニティ・フォレストリーを最も早く開始した国の一つである。

2. 現在ネパールの人口の35%がコミュニティ・フォレストリーに関与している。

3. コミュニティ・フォレスト・ユーザー・グループは、森林保護と森林資源の適切な利用による生活の向上の両立をめざし、ネパール各地のコミュニティ・フォレストごとにその維持・管理主体として設立された団体であり、乱開発から森林を守りながら、森林資源の持続可能な利用によって個々のメンバーや村落全体の生活の質の向上に成功している。

4. このような成功は、森林の適切な管理と森林資源の公平な分配が性別やカーストによらない意志決定体制、公平な責任体制によって支えられているからである。

しかし、他方で、次のような問題も指摘されている。

1. 一部で不公平な森林資源の配分がみられる。

2. コミュニティ・フォレスト・ユーザー・グループの実行委員会において、村落の中の貧困層からの代表者が不足しており、必ずしも公平な意志決定が行われているとはいえない。

また、ネパールの他の地域に比べ、パルパ地方のような、平野部と山間部の中間地域では、コミュニティ・フォレストリーの研究が少ない。

これらの点に鑑みて、本論文では、コミュニティ・フォレストリーから得られる利益配分の問題を取り上げ、下位カーストやエスニック・マイノリティーの人々を中心とした貧困層とコミュニティ・フォレストリーとの関わりについて焦点をあてながら、三つのコミュニティ・フォレストリーを事例として、森林管理への人々の参加状況、森林資源の分配を中心に分析を行うこととした。

続いて、コミュニティ・フォレストリーの導入に関する歴史的背景とその政策的意義が説明されている。ネパールでは1957年に森林の国有化が実施されたが、これは農地拡大のためにそれまで行われてきた森林の乱開発を食い止めるためであった。しかしながら、無秩序な森林伐採を制限する管理体制が未整備であり、伝統的に森林資源の利用を行ってきた人々の入会権について十分な配慮がなされなかつたため、政策的に成功を収めたとは言い難い。このような事態を受けて、森林を国家管理から民間管理に移す政策により、森林管理にパンチャーヤト制度が導入されたが、一部の地元有力者が独占する管理体制への不満から、より民主的な管理体制への移行を目指して、1970年代後半から徐々にコミュニティ・フォレストリーへの移行が行われるようになった。

第3章では、1995年の森林規制法と2009年のコミュニティ・フォレスト開発ガイドラインを取り上げ、コミュニティ・フォレストへの政策的な移行のプロセスが詳述されている。

調査方法について説明した第4章では、パルパ地区の三つのコミュニティ・フォレストリーを調査対象としたこと、調査方法として、コミュニティ・フォレスト・ユーザー・グループのメンバーを対象としたアンケート調査とメンバーの一部を対象とした個人インタビュー／グループ・ディスカッションを併用したこと、森林管理事務所や実行委員会の記録、報告書、統計資料を収集したことが述べられている。

第5章では、パルパ郡の地理的条件、土地利用状況、人口、宗教、森林状況、パルパ郡庁の森林部門の活動について述べ、第6章では、調査対象地である三つのコミュニティ・フォレストリーが位置する地域について、地理的条件や気候的条件に加えて、カーストやエスニック・マイノリティー等の社会構成、識字率等の教育状況、土地利用状況について述べ、最後に、三つのコミュニティ・フォレストリーの設立年度や規模等を紹介している。

調査結果の分析を行った第7章では、アンケート調査の結果から、対象である199世帯について、性別、年齢、カースト、職業、家屋、教育の側面から分析し、家庭で使用される燃料や薪収集の状況について、コミュニティ・フォレストリーに対する認識や利用状況、実行委員会との関係を明らかにした。続いて、個人インタビュー／グループ・ディスカッションの分析を行い、インタビュー対象者の所属するグループとコミュニティ・フォレストリーとの関係性や現状に対する認識、活動への参加頻度を明らかにした。また、個々メンバーからの活動報告の有無や資金管理の実態について、実行委員会の委員を主たる対象として行ったインタビュー結果の分析を行った。

第8章では、結論と展望が述べられている。BINOD氏の分析によれば、コミュニティ・フォレスト・ユーザー・グループのメンバーの多くは農業従事者であるが、農業や家畜飼育以外の収入がある者もあり、農業への依存度、森林資源への依存度はメンバー間で大きく異なっている。経済水準や教育水準はコミュニティ・フォレストへの依存度に影響を与えており、水準の高い世帯ほどコミュニティ・フォレストへの依存度は低く、コミュニティ外での雇用や出稼ぎによる現金収入への依存度が高くなっている。このようなコミュニティ外での就労機会が増加する傾向にあるため、結果的に、村内に留まる教育水準の低い者、年輩者、女性等が森林管理を担うという傾向が一部ではあらわれている。実際、一つのコミュニティ・フォレストでは、実行委員全員が女性であった。

また、コミュニティ・フォレスト・ユーザー・グループのメンバーは森林資源の均等配分を受けているが、すでに述べたように、森林資源への依存度はメンバー間で異なっており、結果的に、森林への依存度が低い富裕層に対しては過剰分配、依存度の高い貧困層に対しては過少分配となってしまっている。富裕層はLPGガス等を導入し、重要な森林資源であった薪をすでに必要としなくなってしまっており、コンクリートやレンガ製の家屋に住むため、

建築資材としての木材もそれ程必要としない。一方、貧困層は、薪収集、飼料収集、木材利用、放牧等、森林への依存度は依然として高いままである。しかしながら、実行委員会の実際の運営では、森林への依存度が低い富裕層がより強い発言力を持っており、依存度の高い貧困層の森林保護や管理に関する活動への関与が十分でないという結果になっている。

全体的として、コミュニティ全体での森林資源への依存度は低下する傾向にあり、森林保護という観点からすると、コミュニティ・フォレストリーの導入は一定の成果を挙げていると評価できるが、実質的には、この森林資源への依存度の低下が森林の拡大と森林資源の消費量の低下を招いているといえる。先行研究において、コミュニティ・フォレストリーは概ね好意的に評価されているが、調査対象とした三つのコミュニティ・フォレストリーでは、森林資源の不公平な分配、不公平な意志決定等の問題は十分に解消されているとはいえないし、実行委員全員が女性であるというケースにしても、森林資源への依存度の低下という現象から説明されるべきものであるといえる。

### 【論文の評価・審査の概要】

森林の乱開発を食い止め、森林保護と森林資源の利用の両立を目指して導入されたネパールのコミュニティ・フォレストリー政策は、地球環境問題がクローズ・アップされる中で、政府ばかりでなく様々な環境保護団体を巻き込んで実施に移された。その背後には、コモンズ論でしばしば言及される、森林=コモンズの利用主体が自ら森林=コモンズの維持・管理を行えば、森林=コモンズの持続的な利用が可能になるというローカル・コモンズの図式がある。しかしながら、利用主体であるコミュニティ・フォレスト・ユーザー・グループの構成と活動を詳細に分析すると、パンチャーヤト制からコミュニティ・フォレストリーへの移行によって解消されたはずの不公平な資源配分・不公平な意志決定が依然として見られるということが先行研究で示されており、本研究においても、同様の結果が示唆された。コミュニティ・フォレスト・ユーザー・グループの構成と活動内容は法的に厳格に定められているものの、実行委員会の活動も含め、実際のコミュニティ・フォレストの運営では、カースト／エスニシティに基づく格差の問題が依然として存在し続けているのである。利用主体が地域コミュニティの枠組みに沿って設定される点を考慮に入れると、理想的な地域コミュニティが暗黙の内に想定されているローカル・コモンズの図式は余りにも単純素朴であり、現実に存在する利用主体内の格差の問題はコミュニティ・フォレストリーに移行した後もそのまま残り続けているというのが現状である。

さらに、本研究で指摘された、森林資源への依存度の変化という現象は、利用主体のあり方に大きな影響を与えている。本研究で報告された、富裕層の一部はもはや森林資源の積極的な利用者ではなくになっているにも関わらず、ユーザー・グループの中で主導的な役

割を果たし、森林資源の均等な配分を受けているというケース、男性の多くがコミュニティ外で就労しているため、実行委員会のメンバーがコミュニティ内に留まる女性のみによって構成されているというケースは、従来のコミュニティ・フォレストリーの枠組みではほとんど想定されていない事態が現実に起こりつつあることを示している。

本研究は、コミュニティ・フォレストリーに関する先行研究の蓄積を踏まえた上で、近年のネパール社会の変化に着目しながら、コミュニティ・フォレストリー政策と現実の齟齬を実証的に明らかにしたという点で、高く評価すべき研究であると審査委員会は判断した。

公開審査は、2017年5月12日（金）18時から本部管理棟の中会議室で行われ、冒頭でBINOD氏による論文の概要説明がなされた後、審査委員との間での質疑応答に入った。上記のような本研究の評価に加えて、審査委員からは幾つかの要望が出された。

1. ネパールのコミュニティ・フォレストリーに関する先行研究は十分に踏まえられているものの、コモンズ論を始めとする資源人類学の理論には余り言及されておらず、研究の射程を広げるためには、より多くの理論的文献を参照すべきである。

2. コミュニティ・フォレストリーが地域社会にどのような影響を与えていたかを明らかにしようとしたと謳っているが、地域社会が十分に描かれていません、コミュニティ・フォレスト・ユーザー・グループの活動を主要な研究対象となってしまっており、コミュニティ・スタディとしては弱いので、論文では背景に退いてしまっている地域社会そのものを正面から捉えるための工夫が必要である。

3. 第8章で重要な指摘が色々となされているが、事項相互の因果関係が十分に明確にされていないので、より整理した形で論点を提示すべきである。

また、論文の形式的な面で不十分な部分が散見されるので、至急改訂を行うべきであるとの意見も出された。

これらの要望に対し、BINOD氏は自らの研究の弱点を十分に自覚しており、今後の研究に積極的に活かしていきたいとの意志が表明された。今後のBINOD氏の研究の発展すべき方向性は質疑応答の中で十分に明確なものとなったと考えられる。

以上、審査委員会は、論文の内容および最終試験の質疑応答に基づき総合的に判定を行った結果、本論文が博士（学術）の学位を授与するに値するものであると全員一致で判断した。